

「飲用乳価下期から 5 円値上げで決着」 2013 年のニュースフラッシュ・下期

7 月

1 日 都府県の指定団体と大手乳業者の飲用牛乳向け乳価交渉が 5 円値上げで決着。10 月分乳代から。

同 J ミルクが都府県における生乳生産コストの動向を公表。流通飼料費高騰で 6.2% 上昇した。

10 日 ホクレンと大手・中堅乳業者との乳価交渉が決着。飲用向けとチーズ向け値上げにより、プール乳価は 70 銭上昇。

11～12 日 全国酪農青年女性会議と全酪連が開いた酪農発表大会で熊本県の齋藤潤也さんが農林水産大臣賞を受賞。

23 日 日本政府はマレーシアで開かれた TPP 交渉に正式参加。それに合わせて日本の畜産ネットワークは現地に代表者らを派遣した。

24 日 全国酪農協会は日本酪農の危機打開のための緊急提言を発表。所得補償など抜本的対策を求めている。

25 日 北海道農協中央会など 4 団体は札幌市内で TPP 交渉参加に抗議する大会を開催。全道から 7 千名が参加した。

31 日 酪政連は都内で日本酪農を守る・全国酪農民大会を開催。1 千名が TPP 交渉における重要品目の順守や経営安定対策確立を訴えた。

8 月

7、8 日 中央酪農会議は東京と大阪で緊急記者会見を開き、牛乳値上げの背景を説明し、報道関係者に情報発信の協力を求めた。

8 日 農水省は 12 年度の食料自給率を公表。カロリーベースでは 39% で 3 年連続 40% 割れ。

19 日 訪日した米国通商代表部のフロマン代表は記者会見し、TPP 交渉の年内妥結意欲を示した。

27 日 日本の畜産ネットワークはブルネイで開催された TPP 交渉で、ステークホルダー（利害関係者）会合に出席。関税削減断固反対を主張した。

29 日 農水省は 14 年度概算予算要求を決定。農地集約円滑化 1 千億円要求した。

9 月

4 日 大分県酪農協が創立 50 周年記念式典を開催。

5～6 日 全国酪農協会は新規事業として酪農後継者育成のために第 1 回酪農未来塾を開講。全国各地から後継者 37 名が参加した。

11日 九州生乳販連と自民党・九州選出の議員と意見交換会を開催。飼料高騰による危機的状況を説明し、緊急対策を求めた。

20日 配合飼料メーカー各社が12月までの価格値下げを発表したが、配合飼料価格の補てん制度の仕組み上、農家負担は過去最高になった。

26日 日本の畜産ネットワークは自民党の石破茂幹事長と面談。TPP交渉における重要品目を守る旨の党と国会決議の順守を強く求めた。

10月

3日 自民党の議連がTPP交渉で聖域最優先、脱退辞さずと追加決議。

10日 自民党はTPP関連の会議を開き、決議を守ることを前提にタリフラインを検証することを決定。

中旬 10月からの飲用向け乳価値上げに伴い、牛乳の小売価格への転嫁が明らかに。

25日 Jミルクが12月までの生乳需給を、需要・供給ともに減少する縮小均衡と発表。

28日 ワールドデイリーサミットが横浜市で開幕。66カ国から2千名以上が参加した。日本での開催は22年ぶり。

30日 中央酪農会議が開いた第9回 ALL JAPAN ナチュラルチーズコンテストで、北海道・喜茂別町のチーズ工房タカラが農水大臣賞を受賞。

11月

7日 酪政連は合同委員会を開き、飼料価格の高騰、急激な円安の進行による酪農経営の悪化を打破するため、全酪農家への緊急対策を政府・与党に緊急要請。

13日 日本酪農青年研究会が開いた研究会で、福岡・八女市の木庭健一さんが黒澤賞を受賞。

26日 政府がコメの減反政策見直しを含む直接支払制度の概要を発表。飼料用米作付けへの交付金は、収量に応じて支払う制度に。

27日 北海道酪農協会は吉川貴盛農林水産副大臣を訪ね、14年度補給金単価の引き上げなどを要請。

12月

3日 JA全中など9団体は都内に3500名を集め、TPPに関する決議実現を求め集会とデモ行進。

5日 農水省が14年度加工原料乳補給金単価など畜産物価格の議論を開始。生産基盤維持に配慮を求める意見などが出た。

7～10日 シンガポールで開催された TPP 交渉は、関税撤廃をめぐる交渉が難航。年内で妥結せず。

19日 14年度補給金単価は実質 13 円 25 銭で決定した。